

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第46期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 斉

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)		6,551,231	7,060,764	8,517,230	10,237,525
経常利益又は 経常損失 () (千円)		274,404	120,670	172,115	307,885
親会社株主に帰属する当期 純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)		367,912	101,243	84,950	192,749
包括利益 (千円)		318,238	55,972	95,949	223,247
純資産額 (千円)		1,716,897	1,772,870	1,880,202	2,010,998
総資産額 (千円)		3,861,351	3,979,448	4,579,376	5,185,792
1株当たり純資産額 (円)		252.48	260.72	268.37	285.49
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失 () (円)		54.10	14.89	12.49	28.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		44.5	44.6	39.9	37.4
自己資本利益率 (%)		19.6	5.8	4.7	10.2
株価収益率 (倍)		6.9	26.5	32.2	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,196	5,583	252,546	505,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		256,884	41,377	21,873	53,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		324,104	196,530	92,323	408,342
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		235,268	467,592	649,689	800,179
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕		374 〔87〕	369 〔84〕	439 〔105〕	527 〔121〕

- (注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第44期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高 (千円)	6,936,706	6,061,093	6,484,139	6,719,990	7,610,298
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,045	275,364	82,508	193,497	283,584
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	19,060	368,474	67,416	115,331	186,254
持分法を適用した場合の 投資損失 () (千円)	3,720				
資本金 (千円)	404,300	404,300	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数 (株)	7,044,000	7,044,000	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額 (千円)	2,025,040	1,706,239	1,728,385	1,810,813	1,952,144
総資産額 (千円)	3,561,757	3,707,295	3,775,960	3,888,110	4,154,948
1株当たり純資産額 (円)	297.80	250.92	254.17	266.30	287.08
1株当たり配当額 (円)			5.00	10.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	2.80	54.19	9.91	16.96	27.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	46.0	45.8	46.6	47.0
自己資本利益率 (%)	0.9	19.8	3.9	6.5	9.9
株価収益率 (倍)			39.7	23.7	15.0
配当性向 (%)			50.5	59.0	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,012				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,010				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,446				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	174,601				
従業員数 (名)	388	357	349	332	345
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔95〕	〔84〕	〔84〕	〔83〕	〔73〕
株主総利回り (%)	75.4	65.6	70.0	73.2	76.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	645	564	414	430	455
最低株価 (円)	314	314	339	360	395

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資損失については、第43期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期及び第43期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 第43期以降は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第44期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1978年 5月 岐阜県岐阜市に広告代理業を事業目的とした株式会社中広（資本金20百万円）を設立
株式会社中日新聞社と広告の取扱いに関する契約締結
- 1982年 2月 西濃支局（現 Wao!Club・mintoup編集室、岐阜県大垣市）開設
5月 岐阜県岐阜市に子会社 株式会社中広プロダクション設立
- 1984年 3月 飛騨支局（現 SARUBOBO編集室、岐阜県高山市）開設
- 1985年 9月 岐阜本社 社屋（現 塩町ビル、岐阜県岐阜市）完成
- 1989年 6月 名古屋支社（名古屋市中村区）開設、愛知県に進出
- 1991年 7月 東濃支社（現 かにさんくらぶ編集室、岐阜県可児市）が完成
- 1993年 3月 東京支社（東京都中央区）開設
4月 株式会社中広マーケティングリサーチ（1997年 6月清算）を設立し、教育研修（現 イベント・セミナー）事業を開始
- 1994年12月 ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を岐阜県可児市で創刊し、フリーマガジン事業を開始
- 1996年10月 ITセンター(岐阜県大垣市)が完成し、西濃支局(現 Wao!Club・mintoup編集室)を移転
- 1997年 6月 東京支社を東京都港区に移転
11月 長浜支局（現 ぼてじゃこ倶楽部編集室、滋賀県長浜市）を開設し、滋賀県に進出
- 1998年 4月 子会社 株式会社中広プロダクションを株式会社通販倶楽部（2004年 3月に当社と合併し解散）に社名変更し、通信販売事業を開始
- 2006年 1月 桑名支局（現 ぼろんくらぶ編集室、三重県桑名市）を開設し、三重県に進出
- 2007年 2月 名古屋証券取引所（セントレックス）上場
- 2008年 4月 敦賀支局（現 きらめき倶楽部編集室、福井県敦賀市）を開設し福井県に進出
- 2010年12月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 2012年 5月 岐阜本社現社屋（岐阜県岐阜市）を取得し移転
- 2013年 3月 鳥取支局（現 つばさ編集室、鳥取県鳥取市）を開設し鳥取県に進出
4月 株式会社エルアドの発行済全株式を取得し子会社化（2016年 4月当社に吸収合併）
- 2014年10月 地域みっちゃく生活情報誌(R)に「フリモAR」を導入
12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2015年 7月 高崎フリモ・前橋フリモ編集室（群馬県高崎市）及び伊勢崎フリモ・玉村フリモ・太田フリモ編集室（群馬県伊勢崎市）を開設し群馬県に進出
10月 とねじん・クッキーズ編集室（埼玉県久喜市）を開設し埼玉県に進出
12月 東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
- 2016年 4月 なうてい！編集室（宮城県名取市）及びとみいず！編集室（仙台市泉区）を開設し宮城県に進出
5月 SORA編集室（北海道滝川市）を開設し北海道に進出
9月 名古屋支社を名古屋市中村区、JPタワー名古屋 24階に移転
子育て支援情報誌、ハッピーメディア(R)『ままここと』を創刊
- 2017年 8月 かしるくらぶ編集室（奈良県橿原市）を開設し、奈良県に進出
北関東支社（現 群馬支社）社屋（群馬県高崎市）を取得
9月 らくり・まいなゝが編集室（現 まいなゝが編集室、和歌山県和歌山市）を開設し和歌山県に進出
- 2018年12月 高校生向け就職応援本、ハッピーメディア(R)『Start! [スタート!]』を創刊
- 2019年 4月 集合住宅に限定配布のハウジング専門誌、ハッピーメディア(R)『住もーね!』別冊版を創刊
7月 まいなゝが編集室を和歌山県岩出市に移転
9月 子会社 株式会社アド通信社西部本社（北九州市小倉北区）を設立
- 2020年 4月 株式会社アド通信社西部本社との連結子会社化により、福岡県及び佐賀県に拡大
名古屋本社を設置し、二本社制に移行
6月 『お仕事ノート』を創刊し、キャリア教育副読本を開始
- 2021年 4月 クーポンアプリ「フリモ」開始
6月 株式会社関西ぱどを関連会社化、同社のVC加盟により『地域みっちゃく生活情報誌(R)』月間発行部数1,000万部を突破
9月 地域の逸品お取り寄せサイト「フリモール」開始
- 2022年 4月 東京証券取引所スタンダード市場、名古屋証券取引所プレミア市場へ移行
6月 株式会社中広メディアソリューションズの前身である株式会社Success Holders分割準備会社の株式取得による連結子会社化により、神奈川県に拡大
7月 株式会社ケイ・クリエイトの株式を取得し、同社及び同社子会社の株式会社ケイピースを連結子会社化
- 2023年 4月 連結子会社の株式会社アド通信社西部本社を当社に吸収合併
10月 株式会社関西ぱどの株式を追加取得し連結子会社化
- 2024年 3月 連結子会社株式会社関西ぱどが株式会社アクティの全株式を取得し、同社を非連結子会社化

フリーマガジン誌名及び拠点の状況は、2024年 3月31日現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、関連会社1社で構成されており、フリーマガジン『ハッピーメディア(R)』の発行・運用と、広告代理、販売促進策の企画運営等のセールスプロモーション及びこれらの付帯業務である「メディア広告事業」の単一セグメントであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループは、自社メディアとして、主にハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』、『住もーね』、『ままここと(R)』、『Start! [スタート!]』等の紙媒体と、スマホ等で利用できるクーポンアプリ「フリモ」（以下、「フリモ」アプリという。）、求人情報「まちJOB」、全国選りすぐりの逸品を簡便に取り寄せできるWebサイト「フリモール」等のインターネット媒体及び通信販売サイトを有しております。

自社メディアの中でも主力商品である地域フリーマガジンにおいては、発行エリアを中心とした最新の時事情報、自然・歴史・伝統・文化・芸術・人物等を紹介する特集記事と、地域に密着し生活に役立つ広告情報(分野は衣食住から健康・レジャー・観光・スクール・金融・求人等)で構成しており、次の4つのこだわりを持ったメディアとして発行・配布エリアの全国展開を進めております。

一軒一軒手配り

市街地から山間部まで、発行エリア内の各家庭へ毎月丁寧に配布いたしております。また、無料誌ながら、「配布に関する問合せ窓口」を設置し、配布に対する読者からの問合せ・要望を受け付けております。

全世代が安心して読める

関係諸法規にのっとった掲載基準・表記基準を設け、子供からお年寄りまで配慮した紙面構成にしております。

ご当地の話題

地域の最新の時事・自然・文化・歴史・伝統・人物・活動等を巻頭特集などで取り上げ、地域にみっちゃくした誌面としております。また、広告情報も、発行エリア内の店舗・企業が中心で地域経済活性化の一翼を担っているものと考えております。

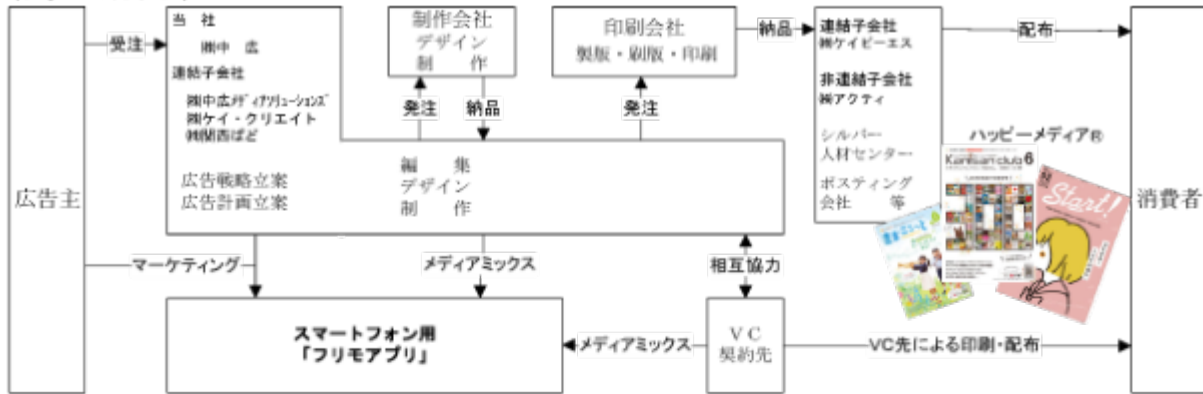
クーポン・サービスの反響

読者には、季節に応じたフレッシュな企画、各店の個性を活かしたクーポンサービス情報を提供し、広告主には、発行エリア内の世帯にほぼ100%配布することから、高レスポンスの広告媒体を提供しております。

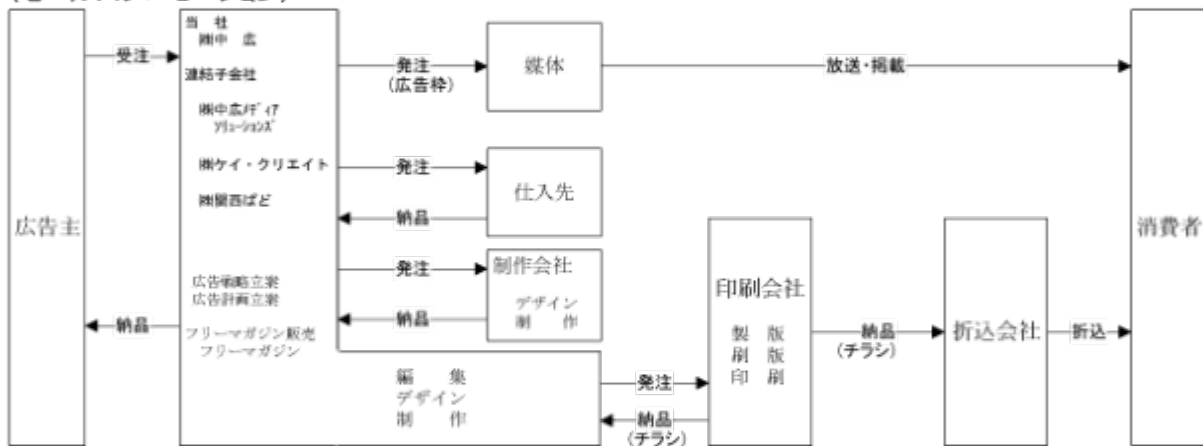
セールスプロモーションは、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。主な取り扱い媒体として自社メディア（フリーマガジン、ポータルサイト）のほか、新聞折り込みチラシ、新聞、雑誌、インターネット広告、テレビ、ラジオ等の媒体への広告、各種印刷物等の販売促進ツールの企画・制作・販売等、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、DX化商材の販売やクラウドファンディングなどの提案営業を通し、地域課題に応えるソリューションによる業容拡大を図っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

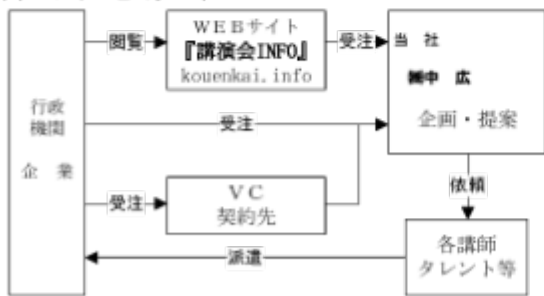
メディア広告事業
(フリーマガジン)



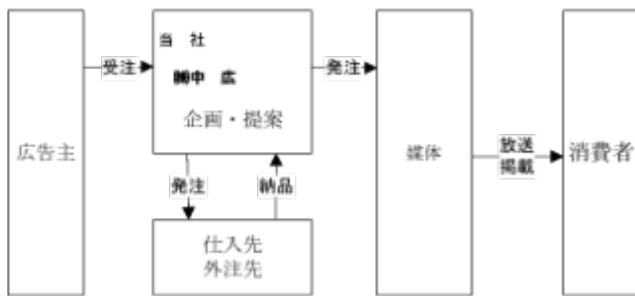
(セールスプロモーション)



(イベント・セミナー)



(PR)



(EC)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社中広メディアソ リューションズ (注)5	横浜市中区	10,000	メディア広告 事業	100.0	役員の兼任2名、営業上の取引を行っております。
株式会社ケイ・クリエイ ト	愛知県一宮 市	24,000	メディア広告 事業	56.3	役員の兼任2名、営業上の取引を行っております。
株式会社関西ぱど (注)3	大阪市西区	50,000	メディア広告 事業	92.0	役員の兼任1名、営業上の取引を行っております。
株式会社ケイピーエス	愛知県岩倉 市	5,000	メディア広告 事業	100.0 〔100.0〕	役員の兼任1名、営業上の取引を行っております。
(持分法適用関連会社) 1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 株式会社中広メディアソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,556,512千円
	経常利益	38,986千円
	当期純利益	31,709千円
	純資産額	56,918千円
	総資産額	398,881千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)
527 〔121〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 当社グループは、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員が88名増加しておりますが、これは主に当連結会計年度において連結子会社1社を取得したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345〔73〕	39.8	10.5	5,013

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4. 当社は、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度						補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)				
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		
29.0	0.0	56.3	73.0	89.3	(注3)	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 女性管理職比率の向上等の行動計画における指標及び目標の内容については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 指標及び目標」に記載しております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
株式会社中広メディアソリューションズ	20.0					(注3)
株式会社関西ぱど			65.0	77.1	92.8	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 女性管理職比率の向上等の行動計画における指標及び目標の内容については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 指標及び目標」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、広告業を通して「地域社会への貢献」を理念に、地域経済の活性化のために社会貢献することで発展し続けていくことを目指しております。そのためには、持続的な成長と安定的な収益確保の両立を重視しております。これらを通して企業価値を高め、長期に亘って地域社会、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えてまいりたいと考えております。当社が定める経営原則及び理念等は以下のとおりです。

経営原則

我々は、あらゆる地域で、ローカルな事業を営み、グローバルな企業を目指します。

セールスプロモーション事業とメディア事業を通じ、地域住民の豊かさと、顧客の事業展開に尽くし「地域社会への貢献」につとめます。

企業の成長に必要で適正な利潤を得ることにより、従業員と株主に、個人の目的を達成する喜びを与えます。

理念

地域社会への貢献

社是

人が命・人が宝・人が財産

機会損失の排除

社訓

飲水不忘掘井人

当社は、1978年5月に中日新聞の広告代理店として設立し、広告セールスプロモーション事業を展開してまいりました。1994年に地域フリーマガジン『Kanisn club』を創刊し、自社媒体（メディア）を有する広告会社に業態転換いたしました。以来、新規創刊や増刷及びV C 契約などにより発行部数及び発行エリアを拡大することで、自社メディア事業を強化し収益基盤を安定させることを経営方針としてまいりました。

V C 契約とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの経営を尊重し発行元責任を持ちつつ、全世代の読者に安心・安全な各戸配布型の無料情報誌を、ハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はV C 加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。V C 契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域密着・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視）に賛同する企業と共同してフリーマガジン事業を全国展開することで、広告事業を通じて地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の良質なフリーメディア広告インフラを迅速に整備することです。

(2) 経営環境・経営戦略等

当社グループは、「地域経済への貢献」という理念に基づき、1994年のフリーメディア事業開始以降、全国のご家庭に、地域の生活情報が満載の安心安全なフリーメディアをお届けすることを経営目標としています。

当社主力のメディア広告事業を取り巻く経営環境は、フリーマガジン発行事業において、広告業界における安価なインターネット広告へのシフト、いわゆるデジタルシフトが続く中、旧来の紙の広告メディアにおいて雑誌や新聞の長期的な減少が継続しており、当社主力のフリーマガジン広告においても広告出稿の減少が続いている状況です。こうした中、当社グループは、紙の広告メディアのもつ優位性にこだわり、地域フリーマガジンの発行エリア拡大を図るとともに県内世帯到達率を高めることで、行政機関を含め、発行エリアの飲食・教育・美容や不動産等の広告主を網羅するエリア広告として定着を図るべく取り組んでまいりました。当連結会計年度末時点の状況は31都道府県134誌、月間総発行部数は1,108万部となっており、地域住民を購読対象とした毎月各戸配布型の無料の紙メディアとして競合他社に対する競争優位性を確立していると考えております。

当社グループは、次期（第47期）のスローガンを「Data Driven（データドリブン）」とし、実践データとA I で反響のでる広告を作る集団を目指します。また、経営テーマを「全員経営」とすることで従業員一人ひとりが経営者の感覚を持ち、「Data Driven」と「実践知」の集積と機動により付加価値を高め、地域経済の活性化や地域課題の解決を継続して推進します。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業の拡大と収益力の向上

当社グループは、前述のとおり地域フリーマガジンの直営およびV C加盟社における発行エリアの全国展開をすすめるとともに、「フリモ」アプリの情報量や利便性の向上、求人情報「まちJOB」や全国各地の特選お取り寄せ「フリモール」の強化など、ポスティング型紙媒体とWebの共創による自社メディア価値の向上に加えて、官公庁営業の強化による行政との地域課題解決にかかる諸施策の協働や、地域広告主の経営課題解決に資する「DX商材」の充実などを図ることで、地域経済の活性化や課題解決を通じた当社グループの収益力の向上を図ってまいります。

DX化の強化推進

当社グループは、メディア広告事業の地域フリーマガジンを国内全ての都道府県において発行する目標に対し、新規顧客の開拓と既存顧客へのアプローチを図るためには営業人員の増強が必要な中、慢性的に不足しているのが現状であり、デジタルトランスフォーメーション推進による業務効率の向上が最優先課題であると考えております。この課題に対応するため、当社グループは主に営業人員の事務負担軽減を主軸とした営業支援システムの開発やフリモWEB版・「フリモ」アプリのアクセス解析、マーケティング・オートメーションツールやRPA（Robotics Process Automation）の活用等により更なる生産性向上を図るとともに、前述のポスティング型紙媒体とWebの共創や、地域広告主の経営課題解決に資する「DX商材」の充実などを図ることで、地域のDX化の取り組みを更に推進してまいります。

コストの削減

当社グループの主力商品である地域フリーマガジンは、印刷用紙代や配布コストの上昇に晒されております。それに対応すべく当社グループは、継続的にコスト削減を徹底しており、具体的には印刷会社に発注する印刷用紙代を含む印刷費用の洗い直し、配布の内製化に加え、拠点運営経費等の販売費及び一般管理費の削減等を行ってまいります。

人的リソースの確保及び育成

当社グループは、経営上の目標を達成するためには地域・社会の広告ニーズを的確に捉えた提案力を備えた営業戦力となる人材を育成することが急務であり、こうした戦力強化に必要な優秀人材を確保するため、新卒採用に加え中途社員の採用を随時実施しております。当社は従業員育成のスピードアップと組織力を向上するため、各種研修やOJTを中心とした徹底した社員教育を実施するとともに、公的資格取得の支援制度を実施しております。従業員評価の適正化を図るため目標設定及び人事査定方法の明確化の実施による事業貢献の向上と、成長戦略に沿った最適な労働分配を図るための戦略的な人材開発を実現してまいります。

CSV活動

当社グループは、「地域社会への貢献」の理念のもと、主要な地域フリーマガジン発行エリアにおけるCSV（Creating Shared Value）活動として、2018～19年に愛知県で実施した「交通事故死亡者数全国ワースト脱却キャンペーン」や、2018年11月に岐阜県12誌で実施した「児童虐待防止運動、189（いちはやく）認知度向上キャンペーン」に継続して取り組み、2024年11月には「 にっぽんオレンジシンボル運動」として全国に拡大させるなど、全国の拠点で広告事業を営む当社グループだからこそ可能なCSV活動を展開しております。当社グループは、地域フリーマガジンの媒体特性（高い県内世帯カバー率）を活かした社会課題、地域課題解決の取り組みを主体的に実施してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営上の目標を示す客観的な指標（KPI）として、月間発行部数、売上高、営業利益、売上高営業利益率を目標数字として業績管理しております。当社グループは当面の目標としていた地域フリーマガジンの月間発行部数1,000万部を達成し、今後、全国5,000万世帯にお届けすること、上場基準が高い東京証券取引所プライム市場の数値基準を可能な限り早期に達成することを、業績や市場評価にかかる中期的な数値目標と認識しており、その目標達成のための中期的な目標として、営業利益1,000,000千円、売上高営業利益率10%を目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社の理念『広告業を通して「地域経済への貢献」』は、サステナビリティにかかる「SDGs 17の目標」のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「11 住み続けられるまちづくりを」と思いを一にしております。また、当社グループの主力メディアであるハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」は、全世代に安心安全な広告(地域情報)を、発行元を明示した紙媒体で、定めたエリアに各戸配布(ポスティング)するというメディアであり、当社はこの信頼性の高い情報インフラを日本中の世帯に張り巡らせることを経営目標としています。このように当社は、「SDGs 17の目標」のうち、「3 すべての人に健康と福祉を」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」の思いから、自社メディアを「ハッピーメディア(R)」と称しフリーマガジン事業を推進することで、サステナビリティ課題の「地域格差」や「世代間格差」の解消に資することを常に意識しております。

当社のサステナビリティへの具体的な取組みとしては、全国の編集室などが各地で取り組むCSR活動に加え、2018～19年に愛知県で実施した「交通事故死亡者数全国ワースト脱却キャンペーン」や、2018年11月に岐阜県12誌で実施した「児童虐待防止運動、189(いちはやく)認知度向上キャンペーン」に継続して取り組み、2024年11月には「にっぽんオレンジシンボル運動」として全国に拡大させるなど、全国の拠点で広告事業を営む当社グループだからこそ可能なCSV活動を展開しております。

ガバナンス

当社グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティ経営に責任をもって取り組むことが重要であると考えのもと、サステナビリティ推進を重視した経営を実践することを基本的な考えとしております。その実現のため、株主や取引先、読者、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築くことで、長期的なグループ企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

当社グループは、当社管理本部を主幹にサステナビリティ課題の特定と基本方針を策定するとともに、グループのサステナビリティ課題に関する推進の意思決定機関である取締役会を月1回開催し、リスク及び機会を監視することにより合理的判断のもと意思決定を行うこととしております。機動的な業務執行のために執行役員制度を採用し事業を通じた社会課題の解決を実現するESGガバナンスを柔軟かつ強靱に実践し、取り組み状況を取締役に報告することで、新たなサステナビリティ課題の取り組み方針の策定及び目標設定を行っており、取締役会はこれらを監督する責任を負っております。

戦略

当社グループは、「地域社会への貢献」を理念に、地域経済の活性化やキャリア教育の推進、児童虐待防止運動や交通事故死防止運動の啓発の取り組みなど、当社主力であるハッピーメディア(R)の活用による地域課題の解決に向け、行政・地方自治体等と連携しながら地方共創に取り組むことが、当社グループにおけるサステナビリティの主軸と考えております。

また、当社グループは、サステナビリティ課題のうち「脱炭素化」については、事業活動にかかるエネルギー消費により発生する炭素量の計測と削減について取り組みを検討しており、また、フリーメディア事業の主な原材料である紙資源についても、調達先の選定にあたって脱炭素化の取り組みを考慮しております。

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく低炭素社会への移行への行動を進めるにあたり、短期、中期及び長期にわたり当社グループの経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性がある気候変動によるリスク及び機会について次のとおり整理しております。特に重要度の高い市場変化への対応として進めるDX化への積極的な対応等をはじめ、リスク回避と機会の獲得を目指す具体的な取り組みについて、今後、管理本部が主幹となり取締役会における議論の深化を図ってまいります。

リスク/機会の項目		事業への影響	影響度	発現時期	対応策
移行 リスク	政策・法規制 リスク	新たな環境関連規制の導入等による事業コストの増加	中	中期	温室効果ガス排出量削減の推進 省エネ機器の導入
	市場リスク	クライアント、読者の意識・行動の変容による広告費用の削減	大	短期	ハイブリッド広告の推進 マーケティングリサーチによる 広告費用対効果の高い提案
		紙代等の原材料コストの上昇	大	中期	原材料調達先の見直し ハイブリッド広告の推進
	評判リスク	環境課題への対応遅れによる企業イメージの低下	中	中期	気候関連対応情報発信の強化
物理的 リスク	急性リスク	気候変動を起因とする異常気象の激甚化や震災、感染症の流行	大	短期	B C Pの策定
	慢性リスク	平均気温上昇による健康被害や追加コストの発生	中	長期	職場環境の改善 リモートワークの推進
機会	製品・サービス	環境や消費者の嗜好の変化に対応したソリューションの展開	大	短期	社会課題、地域課題や消費者ニーズを的確に捉えた提案営業の推進
	市場	気候変動対応に伴うソリューション領域の拡大	中	中期	低炭素社会の推進と連動した提案営業の推進

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、当社の社は「人が命、人が宝、人が財産」「機会損失の排除」のもと、人材への投資については各種教育研修制度（新卒フォローアップ研修、女性キャリア研修、リーダー研修、管理職研修等）を積極的に実施しております。

当社は、子育てサポート企業としての認定制度に基づく「くるみん認定」や、女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業としての認定制度に基づく「えるぼし認定」を受けるとともに、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業、あいち女性輝きカンパニー認証企業、滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業、ぐんま女性活躍大応援団企業及び群馬県いきいきGカンパニー ゴールド認定など、「地域みっちゃく情報誌(R)」を発行する主要な自治体における各種認証の獲得実績を有しております。株式会社中広メディアソリューションズは、横浜健康経営認証2024、埼玉県多様な働き方実践企業の認定実績を有しております。

また、知的財産への投資として、DXにより紙媒体とデジタル媒体が融合し広告価値を高めた「ハイブリッド広告」など当社フリーマガジンのブランド化（高付加価値化）を推進するとともに、当社が自前開発した営業支援システム「C-Brain」のバージョンアップや「C-Brain VC」の拡大など自社IT関連システムへの持続的な投資を図ることと社内環境整備を進めております。

リスク管理

当社は、グループ経営における人材の育成及び社内環境整備に関する方針を含むさまざまなリスクを審議するため、管理本部が主幹となって、主要なリスク及び機会を識別し、定期的にモニタリング、評価・分析し、グループ各社に必要な指示、監督を行っております。自然災害リスクを含む気候変動リスクに関しては、既存のリスクコントロールと同様のプロセスを用いるとともに、「戦略」に記載した取り組みにより補完することで、随時取締役会で検討するサステナビリティ関連のリスク管理に対する議論の深化を進めております。

リスクの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

指標及び目標

当社は、人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略における女性活躍推進について、計画期間を2027年3月31日として行動計画を策定するにあたり、次の目標及び指標を用いております。連結各子会社の具体的な指標及び目標については検討中のため記載を省略しております。

目標1：管理職（課長以上）に占める女性割合を40%以上とする

目標2：男女の平均継続勤務年数の差異をなくす

管理職に占める女性割合の実績につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

なお、「戦略」において記載した「脱炭素化」への取り組みについて現時点で具体的な指標及び目標は設定しておりませんが、今後取締役会で検討を進め、重要なものについて開示を検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及び

キャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向の影響に関するリスク

企業の広告費は、一般的に景況に応じて調整されるため、景気動向の影響を受けやすい傾向があります。このため、国内景気が悪化した場合、広告主の広告支出を減少させる要因となり、当社グループの売上が減少する可能性があります。この対応として当社グループはコスト削減等の対応により収益性確保を図りますが、売上減少の影響を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 拠点展開計画について

当社グループのメディア事業は、当社の知名度及び収益力の向上と地域経済の活性化をねらい、地域フリーマガジンの発行エリア拡大を目的に、基本的には年次計画に基づき拠点展開に経営資源を投入していく方針です。

しかし、目的とする地域に拠点を展開できなかった場合や、新たに発行したフリーマガジンにおいて計画どおりの広告掲載が得られず、投下資本の回収までに長期間を要するような場合や、大規模な拠点展開計画の修正を行った場合、当社グループが目指す中長期的な事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、地域フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世代が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作を心掛け、競争優位性の確保に取り組んでおります。また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの発行エリアに競合誌が存在する場合、もしくは将来的に出現する可能性が高い場合、競合の状況変化による広告掲載件数や、掲載単価の低下等が生じる可能性があり、売上の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告メディアのデジタル化について

広告市場においてデジタルメディアの成長は著しく、広告主は従前より多様な広告手段を選択できる環境となっています。

当社グループの主力事業である地域フリーマガジンは、紙のメディアとして展開する各戸配布（ポスティング）型フリーマガジンである一方、急速に拡大するデジタルメディア需要に応えるため、次期（47期）スローガン「Data Driven（データドリブン）」のもと、実践データとAIで反響の出る広告を創ることで自社メディア価値の向上に取り組んでおります。

しかし、今後当社グループの想定を超えてデジタルメディアが成長し、適切に対応できない場合、広告収入の減少等を通じて、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天災地変等について

当社グループは、北海道、宮城県、山形県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、奈良県、鳥取県、福岡県、佐賀県で拠点を展開しており、これらのエリアにおいて大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事態により、当該エリアの拠点や人的資源等において直接の被害、あるいはV C契約先や印刷業務、及びフリーマガジンの配布業務を委託している外注先等が被害を被り、事業活動に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、リスク管理規程において緊急事態対応等を定めるとともにB C P導入の検討を進めていますが、当該リスクを完全に排除できるものではなく、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の採用、教育について

当社グループでは、メディア広告事業を核とした積極的な事業展開をしており、毎年、営業戦力となる優秀な人材の採用を行うとともに、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合、当社グループの事業計画及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループが制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社グループの何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受ける可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社グループの社会的信頼が失われるなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループの資金調達の状況は、負債純資産合計に占める有利子負債の比率が2024年3月末では22.4%となっております。

今後の事業展開や経済情勢、経営環境の変化等によって、機動的に資金調達を行うこともあり、有利子負債の比率が高まり金利負担が増加する場合や、調達金利が上昇するようなことがあった場合には、資金調達コストの増加により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社グループは特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合、当社グループの事業展開を妨げる可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループは、広告の取り扱い、及び通信販売事業や「フリモ」アプリ等の運営に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、その管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理責任者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。しかし、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩する可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 与信リスクについて

当社グループは、取引先に対し、与信リスクを回避するため与信管理体制の強化と滞留把握の徹底等、債権金額に合わせた様々な施策を講じており、多額の回収不能はここ数年発生しておりませんが、今後大口の取引先において信用状況の悪化や経営破綻等が発生し、その債権が回収できないこととなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 不適切な広告掲載によるリスク

当社グループが取り扱う広告につきましては、その広告内容が法令に抵触せず、さらに当社及び広告を掲載する媒体の掲載基準を満たす場合のみ掲載する方針として品質管理を徹底しております。

しかしながら、広告を掲載したのちに、当該広告が景品表示法等の法令に抵触したり、当社グループ及び媒体の掲載基準を満たさないことが判明する可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社グループは通信販売事業において、健康食品及び化粧品等を取り扱っております。これらの販売した商品に法令違反又は瑕疵等があり当該商品の安全性等に問題が生じる可能性は排除できず、そのようなことがあった場合には、監督官庁による処分に加え、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、当社グループの通信販売サイトへの社会的信用が低下することによる販売の減少等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損会計について

当社グループは、2006年3月期から減損会計を適用し、保有資産の時価や資産の収益性の確認を定期的に行っておりますが、当該資産の時価の下落や収益性の悪化等により、投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上する可能性があります。減損損失を計上した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、第3四半期及び第4四半期において、他の四半期に比べて売上高が増加する傾向にあります。これは事業拡大のため採用した新卒社員の育成効果が業績に表れるのが下半期になることや、メディア広告

事業は忘新年会シーズンにあたることから第3四半期に飲食店等からの広告の受注が増加すること及び行政・民間企業等からの受注が第4四半期に増加する傾向があるためであり、第2四半期までの業績が、年間の業績の動向を示さない可能性があります。

当連結会計年度及び前連結会計年度における四半期毎の売上高及び営業利益の推移は、次のとおりです。

(2023年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (千円)	1,676,236	2,116,561	2,281,408	2,443,024	8,517,230
(構成比 %)	(19.7)	(24.9)	(26.8)	(28.7)	(100.0)
営業利益 (千円)	23,753	15,343	59,781	138,034	189,405
(構成比 %)	(12.5)	(8.1)	(31.6)	(72.9)	(100.0)

(2024年3月期連結会計年度)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (千円)	2,257,740	2,329,335	2,476,318	3,174,131	10,237,525
(構成比 %)	(22.1)	(22.8)	(24.2)	(31.0)	(100.0)
営業利益 (千円)	20,076	72,940	65,497	145,569	304,083
(構成比 %)	(6.6)	(24.0)	(21.5)	(47.9)	(100.0)

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）は、日本で5月に新型コロナが5類感染症に変更されるなど世界的パンデミックから社会経済活動の平常化が進む一方、米中対立やロシアのウクライナ侵攻、中東情勢悪化など世界の分断が続きました。国内景気は、円安も相まったコストプッシュ型インフレに押される形で回復基調となり、3月にはマイナス金利政策が解除されるなど景気拡大の局面となりました。

このような経済情勢下、広告業界では、拡大するデジタル広告（2022年3.1兆円、令和5年版情報通信白書）において様々な課題（アドフラウド、フェイク記事、MFA広告詐欺など）が顕在化し、インターネット広告費が集中するプラットフォームに対してコンテンツや広告の信頼性管理が問われるなど、メディアの責任と信用についての議論が勢いを増しています。当社グループの主力メディア、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』（以下、地域フリーマガジン）は、全世代の読者に対して安心、安全な掲載基準、表記基準に基づいて、発行元を明記し印刷、製本した広告メディアを、定めたエリアの各戸に配布（ポストイング）する、という信頼性の高いメディアです。当社グループでは、この信頼性の高い紙メディアにデジタル広告の持つ本来のユーザーメリットを付加した「ハイブリッド広告」を展開しております。当社グループの「ハイブリッド広告」とは、紙媒体広告へのQRコード記載というメディアミックスだけではなく、「広告を科学する」をキーワードに、読者のレスポンスを、地域や部数、広告の時期や連載回数などのタイミング、業種や求人等の広告内容、サイズや位置・色・写真・キャッチコピーなど編集内容、クーポンの有無やその特典内容など多数のファクターで分析されたデータベースとして活用することで、媒体価値を高めた広告とするものです。毎月、広告に対する百万件以上のレスポンスを瞬時に集計・分析することで、読者の傾向を踏まえた最新の広告提案営業が可能となっております。

当社グループはVC加盟社とともに、「全国5,000万世帯に、地域フリーマガジンを直接お届けする」ことを中長期の経営目標としております。地域フリーマガジンは2024年3月末時点で、31都道府県、134誌、月間総発行部数11,080,105部となり、特に、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・鳥取県においては世帯配布率88.8%～67.1%と、県内の3世帯に2世帯以上の高い配布率を誇っております。第3四半期には、株式会社中広メディアソリューションズは山形オフィスを開設し、12月に「ARIFT山形版」（4エリア、計143,450部）を創刊いたしました。

また、当社グループは、日本各地で展開する「ハッピーメディア(R)」事業の強みを活かした社会貢献活動の一つとして児童虐待防止オレンジリボン運動の啓発に取り組んでおり、11月の児童虐待防止推進月間には、日本全国の賛同施設115か所の地域シンボリックなランドマーク、公共施設や商業施設、事業所等をオレンジ色にライトアップする「#にっぽんオレンジシンボル運動」プロジェクトを推進いたしました。

当社グループでは第46期のスローガンを「ABCX」とし、(Advertising)DX化による広告の効果測定と分

析を駆使したフリーメディア広告の進化、(Business)ポスティング型フリーメディアを主力とする当社グループのビジネスモデルの深化、(Chuco&地域)中広グループの独自ノウハウの蓄積と人材育成による地域経済の活性化や課題解決、を企図した変革(X-formation)をすすめました。その結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の売上高となった当社単体の増収に加え、前連結会計年度に連結子会社化したグループ3社の通期貢献や当連結会計年度における株式会社関西ばどの連結子会社化により、過去最高連結売上高の10,237,525千円(前期比20.2%の増加)となりました。利益面では、当社単体の増益(営業利益269百万円、前期比45.7%の増加)に加え、グループ一体化の推進によるシナジーの発揮や子会社の統合によるグループ経営の効率化等により、営業利益は304,083千円(前期比60.5%の増加)となりました。経常利益は307,885千円(前期比78.9%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は192,749千円(前期比126.9%の増加)となりました。

なお、当社グループは、セグメントを従来「メディア広告事業」及び「その他」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「メディア広告事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、5,185,792千円(前年度末から606,415千円の増加)となりました。流動資産は3,759,842千円(前年度末から616,270千円の増加)となり、これは主に、受取手形及び売掛金が412,914千円、現金及び預金が164,353千円増加したためです。固定資産は1,425,950千円(前年度末から9,854千円の減少)となり、これは主に、投資その他の資産のその他が38,484千円及び投資有価証券が34,444千円増加したものの、関係会社株式が34,610千円減少したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、3,174,793千円(前年度末から475,619千円の増加)となりました。流動負債は2,500,496千円(前年度末から360,650千円の増加)となり、これは主に、短期借入金が95,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が271,549千円、流動負債のその他が107,753千円、未払法人税等が22,359千円及び1年内返済予定の長期借入金が22,444千円増加したためです。固定負債は674,296千円(前年度末から114,968千円の増加)となり、これは主に、退職給付に係る債務が50,166千円及び長期借入金が41,089千円増加したためです。

当連結会計年度末における純資産の残高は2,010,998千円(前年度末から130,796千円の増加)となりました。これは主に、資本剰余金が31,400千円減少したものの、利益剰余金が124,749千円及びその他有価証券評価差額金が23,076千円増加したためです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は37.4%(前年度末から2.5ポイントの減少)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、800,179千円(前年度末から150,490千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得た資金は、505,621千円(前期は252,546千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加167,122千円等資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益319,781千円、仕入債務の増加209,933千円及び減価償却費60,825千円等資金の増加要因があったためです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得た資金は、53,211千円(前期は21,873千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入により912,286千円の支出があったものの、定期預金の払戻により923,725千円及び貸付金の回収により50,240千円の収入があったためです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、408,342千円(前期は92,323千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済により179,715千円、短期借入金の減少により95,000千円及び剰余金の配当により67,823千円を支出したためです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、メディア広告事業を主体としており生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

b. 仕入実績

当社グループは、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
メディア広告事業	5,699,290	+22.0

c. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため受注実績の記載はしていません。

d. 販売実績

当社グループは、メディア広告事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
メディア広告事業	10,237,525	+20.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための資金の財源として、主に手元の資金と営業活動によるキャッシュ・フローによっており、事業拡大を継続するために必要な運転資金及び設備投資のための資金を金融機関からの借入により調達します。当連結会計年度末時点において、有利子負債残高は1,159,186千円、資金の手元流動性については現金及び預金残高が2,055,202千円と月平均売上高に対し2.4ヶ月分となっており、資金の流動性は確保されていると考えております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

広告の取扱いに関する契約

当社は、株式会社中日新聞社との間に「広告の取扱いに関する契約」(広告代理店契約)を締結しております。
契約期間：1978年5月1日から満2年間(自動更新条項付)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は34,485千円となりました。その主な内容は、営業支援システム、会計システム及び基幹システムを中心とする総額23,410千円のソフトウェア投資及び封緘機械の更新による5,609千円の投資を行ったものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	メディア広告事業 全社(共通)	本社機能 営業所	66,310	138,239 (1,919.24)	5,141	5,840	215,531	56
塩町ビル (岐阜県岐阜市)	メディア広告事業 全社(共通)	事務所 倉庫	6,127	63,056 (439.99)		62	69,246	
ITセンター (岐阜県大垣市)	メディア広告事業 全社(共通)	営業所	53,364	52,574 (1,150.00)	72	0	106,010	22
かにさんくらぶ編集室 (岐阜県可児市)	メディア広告事業	営業所	18,458	45,107 (733.80)		25	63,591	7
群馬支社 (群馬県高崎市)	メディア広告事業	営業所	37,112	53,631 (1,611.10)		25	90,769	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア及び商標権等であります。

2. 上記の他、主要な設備のうち、他の者からの賃借設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	契約期間
名古屋本社 (名古屋市中村区)	メディア広告事業	営業統括 拠点	32,104	2023年10月1日～2025年9月30日(自動更新)
東京支社 (東京都港区)	メディア広告事業 全社(共通)	営業所	9,859	2022年8月1日～2027年7月31日

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社中広メディアソ リューションズ	横浜支局 (横浜市中区) ほか3拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	8,484		4,412	12,897	80
株式会社関西ぼど	本社 (大阪市西区) ほか2拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	7,904		26,506	34,411	66
株式会社ケイ・クリエイト	本社 (愛知県一宮市) ほか1拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	37,389		11,886	49,276	33
株式会社ケイピーエス	本社 (愛知県岩倉市) ほか1拠点	メディア広告 事業	本社機能 営業所	19,090	5,710 (630.00)	5,684	30,484	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、電話加入権及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日(注)	290,000	7,044,000	21,750	404,300	21,750	94,800

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	20	64	16	29	9,702	9,842	
所有株式数(単元)		5,546	442	26,941	443	36	36,982	70,390	5,000
所有株式数の割合(%)		7.9	0.6	38.3	0.6	0.1	52.5	100.0	

(注) 自己株式243,976株は、「個人その他」に2,439単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	2,292	33.70
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	768	11.29
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.91
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	225	3.31
中島 永次	岐阜県山県市	196	2.88
株式会社トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	180	2.65
服部 正孝	岐阜県岐阜市	169	2.48
大島 斉	岐阜県岐阜市	111	1.63
ハット・ユナイテッド有限公司	岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号	105	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	91	1.34
計	-	4,472	65.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,795,100	67,951	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,951	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	243,976		243,976	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

2024年3月期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円の普通配当といたしました。

また、次期につきましては15円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月26日 定時株主総会決議	81,600	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域社会への貢献」を社是とし、地域経済の活性化の一端を担う企業となることを目標としており、株主、投資家をはじめ、顧客及び地域社会からの信用をより高めることが重要であると認識しております。そのためにも、健全で透明性が高く、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織を構築することが重要であり、これを実現することがコーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。

当社は今後も法令遵守体制を一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

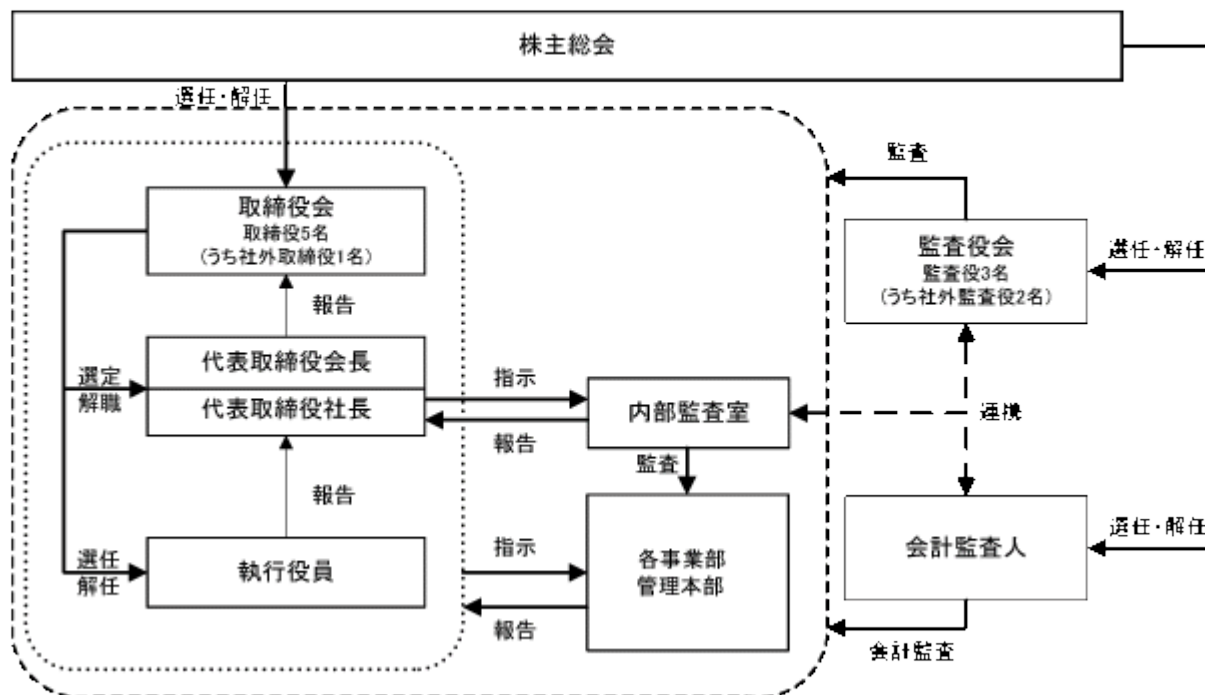
・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社です。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、後藤一俊、大島斉、倉橋誠一郎、池戸武志、渡邊泰宏の5名(うち社外取締役1名)で構成されております。代表取締役会長 後藤一俊を議長として定例取締役会を毎月1回以上開催し、経営に関する重要事項についての報告、決議を行い、緊急な意思決定が必要な場合には随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役会には、取締役会構成員のほか、監査役3名が取締役会に出席しております。なお、機動的な業務執行のために執行役員制度(有価証券報告書提出日現在4名)を導入しております。

監査役会は三田村晴予、三井栄、安田和広の3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会への出席により、取締役の意思決定や業務執行の適法性について意見を述べております。また、常勤監査役 三田村晴予を議長として、監査役会を原則毎月1回開催し、監査に関する重要な報告・協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行っております。さらに内部監査室や監査法人等との意見交換も積極的に行い、効率的かつ効果的な監査を実施しております。

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



・当該体制を採用する理由

当社は、前述のとおり、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社です。監査役は監査役会で決定した監査方針等に従い、取締役会等の重要会議への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。なお、当社は社外役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、当社役員のおよそ3分の1以上を社外役員で構成していることから、独立的、専門的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たしていると判断し、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

イ．取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等の遵守に対し、定期的に教育・啓蒙を行います。

職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性を検証します。

法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置するものとします。また、インサイダー取引については、「重要情報の管理及び株券等の内部者取引防止に関する規程」により防止するものとします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等にのっとり、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録して保存及び管理することとし、取締役及び監査役は常にこれらの文書を閲覧できるものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理します。

また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保します。

なお、リスク管理部門として、内部監査室が管理本部及び関係部門、子会社と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築するものとします。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督します。

また、効率性の観点から、各本部及び、グループ会社にて、統括する取締役が主催する会議を最低月に1回開

催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めます。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等にのっとり、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。

また、子会社は上記社内規程にのっとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとしします。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「倫理行動規範」及び「反社会的勢力対策規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底します。

また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築します。

ト．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の従業員から監査役補助者を任命します。監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとしします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な決裁書類を供覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制をとり、併せて、監査役が社長、会計監査人、内部監査室と意見及び情報交換を行う場を提供します。

また、当社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、監査役に報告するものとしします。当該報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

リ．その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとしします。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供します。

また、監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役職務の遂行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

・リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、内部監査室が、管理本部及び関係部門と連携し「内部統制プロジェクト」を設置しており、リスクの予見、適切な評価及びリスクの回避等の措置対応を規定した「リスク管理規程」に基づき、継続的に管理しております。また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、経営危機が発生した場合に備え「経営危機管理規程」を設けており、取締役社長を責任者とする対策本部を設置する等、経営危機が発生した際の対応を定めており、不測の事態に備えた体制の整備をしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定めており、子会社業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。また、子会社は上記社内規程にのっとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は金360万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金240万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる争訟費用及び損害賠償金等を当該保険契約により補填することとしております。

当該契約の被保険者は当社及び取締役・監査役・執行役員などの管理監督的立場にある従業員であり、すべての被保険者にかかる保険料を全額当社が負担しております。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役は10名以内と定款で定めております。なお取締役の資格制限について定款上の定めはありません。

・取締役の選解任の決議要件

取締役及び監査役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を20回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
後藤 一俊	20	20
中島 永次	5	5
大島 斉	20	20
倉橋 誠一郎	20	20
池戸 武志	15	15
渡邊 泰宏	20	20

取締役会における検討内容

当事業年度は、第46期新体制の検討及び企業結合に係る議論に加え、規程改定や新規資金調達など個別案件の審議を行いました。また、四半期決算の決議や月次進捗の報告など、適時・適切に執行部門から取締役会へ報告・情報共有がなされました。

株主総会決議に関する事項

・取締役会で決議できることとしたもの

a 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

c 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、360万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができ、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、240万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

・取締役会決議事項を株主総会では決議できない旨の定款の定め

該当事項はありません。

・特別決議要件を変更したもの

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名（役員のうち女性の比率25%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
-----	----	------	----	----	--------------

代表取締役 会長	後藤 一俊	1948年12月10日生	1971年4月 株式会社新本町ビル入社 1981年2月 当社入社 1981年6月 当社常務取締役 1987年7月 当社代表取締役社長 2005年11月 (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)理事長 2019年6月 当社代表取締役会長(現任) 2024年4月 (一社)日本地域広告会社協会(JLAA)顧問(現任)	(注)2	768,000
代表取締役 社長	大島 齊	1976年5月22日生	2000年8月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役フリーマガジン本部長 2016年4月 当社取締役営業本部長 2019年6月 当社常務取締役営業本部長 2021年6月 株式会社関西西ばど取締役 2022年6月 当社代表取締役社長(現任) 2022年6月 株式会社中広メディアソリューションズ取締役(現任) 2022年6月 株式会社ケイ・クリエイト取締役(現任)	(注)2	111,100
取締役 管理本部長	倉橋 誠一郎	1965年3月17日生	1988年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 2004年1月 みずほ証券株式会社入社、ECM部長 2013年7月 同社名古屋支店企業金融部長 2017年7月 当社入社、管理本部経営企画部長 2018年5月 当社執行役員営業本部東京支社長 2019年4月 当社執行役員管理本部副本部長 2019年6月 当社取締役管理本部長(現任) 2022年6月 株式会社中広メディアソリューションズ取締役 2024年5月 同社監査役(現任)	(注)2	1,800
取締役 VC事業部長	池戸 武志	1975年4月28日生	1996年4月 株式会社ケイ・クリエイト入社 2006年1月 同社取締役 2008年1月 同社常務取締役 2012年1月 同社代表取締役(現任) 2013年11月 株式会社ケイピーエス代表取締役 2019年6月 当社執行役員 2022年10月 株式会社関西西ばど取締役(現任) 2023年6月 当社取締役VC事業部長(現任) 2023年11月 株式会社ケイピーエス取締役(現任)	(注)2	13,900
取締役	渡邊 泰宏	1965年2月5日生	1992年3月 公認会計士登録 2002年6月 中央青山監査法人社員 2007年8月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)社員 2012年10月 兵庫県立大学准教授 2014年4月 兵庫県立大学教授(現任) 2016年6月 当社監査役 2018年6月 関信用金庫監事(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	
常勤監査役	三田村 晴予	1955年2月24日生	1994年10月 株式会社エーピーセンターチーフエディター嘱託 1996年10月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 2011年6月 当社取締役 2013年4月 当社取締役開発本部長 2019年6月 当社顧問 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)4	18,000
監査役	三井 栄	1968年3月22日生	2004年4月 岐阜大学地域科学部准教授 2013年8月 当社顧問 2014年10月 岐阜大学地域科学部教授(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) 2021年4月 岐阜大学社会システム経営学環教授(現任)	(注) 3、5	
監査役	安田 和広	1983年8月29日生	2011年12月 弁護士登録 2015年4月 岐阜市特定任期付常勤職員(弁護士) 2021年6月 当社監査役(現任) 2022年1月 堀法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) 2024年5月 株式会社関西西ばど監査役(現任)	(注) 3、6	
計					912,800

- (注) 1. 取締役 渡邊泰宏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 三井栄及び監査役 安田和広は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役 三田村晴予の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 三井栄の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 安田和広の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による経営の透明性と迅速な業務執行を確保するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員F M事業部長 森照敏、執行役員S P事業部長 長澤晃、執行役員グループ戦略統括事業部長 加納沙弥香、執行役員F M事業部副事業部長 牧田人親の4名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、当社の社外監査役は2名であります。

社外取締役の渡邊泰宏氏は、公認会計士として専門的な知識と経験及び大学教授としての幅広い見識を有していることに加え当社の事業内容に精通しており、これらの知識と経験に基づき当社の慣行にとらわれない客観的な判断を下すことにより、社外取締役としての職務を適切に遂行いただくことで当社グループの企業価値向上に寄与いただくことを期待し選任いたしました。

社外監査役の三井栄氏は、岐阜大学社会システム経営学環/地域科学部の教授として計量経済分析に関する高い見識を有しており、地域社会への貢献の理念のもと地域経済の活性化に資することを旨とする当社において幅広い分野で実効性の高い監査が期待できる人材と判断し選任いたしました。

社外監査役の安田和広氏は、弁護士としての専門的見地や豊富な経験を有しており、企業経営の健全性確保への貢献を期待できると判断し選任いたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を有しておりません。当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当該社外取締役及び社外監査役が役員である会社等または役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下のとおりであります。

- a. 当社または当社の関係会社の業務執行者でないこと
- b. 当社を主要な取引先とする者または当社の主要な取引先及びその業務執行者でないこと
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家でないこと
- d. 当社の主要株主でないこと
- e. 当社または当社の関係会社の非業務執行取締役または会計参与でないこと

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会に出席し、他の監査役と意見及び情報交換を行っており、内部監査部門による内部監査結果の監査役への報告や、会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行うこと等により相互連携を図っております。また、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況について報告及び意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成されております。社外監査役三井栄は計量経済分析に関する高い見識を有する大学教授として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役安田和広は企業法務に関する高い見識を有する弁護士として、経営の適法性及びコーポレートガバナンスについて高い知見を有しております。

監査役は、内部監査室と連携を取るとともに、各種会議への出席や支社、支局の業務監査を通じて、経営の執行状況を直接チェック可能な体制をとっております。また、会計監査に資するために、会計監査人との連携を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三田村 晴予	14回	14回
三井 栄	14回	14回
安田 和広	14回	14回

(注) 監査役会の開催回数は、各監査役の就任期間中における開催回数です。

監査役会においては、監査役会においては、「営業体制改編に伴う成果と課題及び事業計画の進捗」及び「サステナビリティ経営に対する取組み」を重点項目とし、監査方針や監査計画、監査基準の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、評価、報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行いました。常勤監査役の活動としては一部オンラインを利用しつつ監査を実施するとともに、取締役会等の重要な会議への出席、内部監査部門及び会計監査人とは定期的に会合を持ち情報交換を行いました。

また、取締役及び幹部社員との面談を実施し業務執行状況の把握に努め、監査役会として代表取締役会長とは年1回、代表取締役社長とは年2回の意見交換を行いました。子会社については、当社取締役会において子会社の取締役から事業報告を受け、また、必要に応じて子会社監査役の説明を求めました。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室(1名)を置き、業務執行の妥当性、管理体制の遵守等幅広く検証しております。内部監査室は、内部監査規程及び監査計画に従い、当社各部門及び関係会社に対し業務監査を実施したうえで内部監査結果を社長及び監査役並びに監査役会へ報告し、監査対象組織に対し業務改善の指導、確認等を行っております。さらに、会計監査人に対して業務監査結果を提供し、必要に応じて随時打合せ、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

五十鈴監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 西野 賢也

指定社員 業務執行社員 岩田 有司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士5名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を選定するに当たり、監査法人の品質管理システムと監査体制、監査報酬等の合理性及び監査法人が現在及び過去2年間に業務の停止処分を受けていないか等を総合的に判断し選定する方針としており、上記監査法人に監査業務を委託しております。

なお、2023年6月23日に開催した第45回定時株主総会において、新たに当社の会計監査人として五十鈴監査法人が選任されました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して評価を行っており、当社の会計監査人である五十鈴監査法人につきましては、独立性・専門性ともに問題はなく適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

g. 会計監査人の異動

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第45期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 有限責任 あずさ監査法人

第46期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 五十鈴監査法人

なお、臨時報告書への記載事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

五十鈴監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年6月23日(第45回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2007年8月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、2023年6月23日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると考えておりますが、継続監査期間を踏まえ、新たな視点での監査の必要性等を総合的に検討してまいりました。

監査役会が五十鈴監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の専門性、独立性、規模及び品質管理体制を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		15,000	
連結子会社				
計	22,000		15,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前期の監査実績の分析・評価、監査計画と実績との対比を踏まえた監査時間・配員計画による報酬見積りの相当性を検討した結果、会計監査人の報酬等は妥当であると認められたためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、報酬総額と役員間の報酬額の格差が限定的であり、使用人である執行役員の給与とも著しい格差はないため、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、役員の報酬等の額の決定にあたっては、業容の拡大及び企業価値の向上に対する報酬として有効に機能することを方針としており、会社の業績や潜在的リスク、経営内容、経済情勢等を考慮し取締役会で総額の決定及び配分方針の確認を行っております。その算定にあたっては、従業員給与とのバランスを勘案し、株主総会で決議された限度額の範囲内で役職、在任期間の業績と成果等を考慮のうえ行っており、通常は代表取締役会長 後藤一俊に一任して個別の基本報酬の額を決定しております。

最近事業年度における役員の個人別の報酬等については、2023年6月23日開催の第45回定時株主総会後同日開催の取締役会において決定した報酬の総額と個人別の配分方針により同氏に一任し決定しました。同氏に権限を委任した理由は、長年経営陣のトップに就任しており全ての取締役に對し客観的な評価を下すことができると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,425	69,425			5
監査役 (社外監査役を除く)	4,270	4,270			1
社外役員	10,522	10,522			3

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上のものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら価値の変動又は配当の受領により利益を得ることを保有目的とする投資株式については、純投資目的である投資株式に区分しており、株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等、当社が事業上のメリットを享受することを保有目的とする政策保有株式については、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等、当社が事業上のメリットを享受することを目的とする、いわゆる政策保有を行う場合があります。政策保有を行う銘柄、株数(金額)、及び保有期間等について、当社の事業上の貢献状況及び見通しと、個別銘柄ごとのリターンやリスクが当社資本コストに見合っているか等、いわゆる政策保有の経済的合理性を検証し、取得、継続保有または売却の判断を、個別銘柄毎に随時行うこととしております。

政策保有の経済的合理性を検証する方法については、主に保有先企業との取引状況と取引収益の前年比較や今後の戦略的取引関係の構築・維持の見通しに加え、その保有が当社の資本コストに見合っているか等を確認のうえ総合的に検証しております。

また、継続的な保有先企業の財政状態、経営成績及び今後の見通しについてのモニタリング実施に加え、取締役会等の経営会議における過去の営業取引実績を踏まえた保有先企業ごとの保有の適否に関する検討により、取引関係の維持・強化等が見込まれない銘柄の保有縮減を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	18,936
非上場株式以外の株式	6	119,950

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社地域新聞社	113,000	113,000	戦略的取引関係を構築することを期待して継続保有しております。	無
	60,003	46,217		

セーラー広告株式会社	99,500	99,500	戦略的取引関係を構築することを期待して継続保有しております。	無
	31,541	29,651		
株式会社T&Dホールディングス	5,400	5,400	営業取引の維持・強化を企図して継続保有しております。	無
	14,026	8,861		
株式会社十六フィナンシャルグループ	2,581	2,581	営業取引の維持・強化及び財務活動の円滑化のため継続保有しております。	無
	12,362	7,288		
株式会社ヴィア・ホールディングス	12,300	12,300	営業取引の維持・強化を企図して継続保有しております。	無
	1,648	1,143		
株式会社ティア	800	800	営業取引の維持・強化を企図して継続保有しております。	無
	368	343		

(注) 当社は定量的な保有効果については将来的なシナジー効果や取引見通し等、将来の事業展開において期待する検討を含むため記載が困難であることから、保有の合理性を検証した方法を記載します。当社は政策保有を行う銘柄、株数(金額)、及び保有期間などについては、過去における事業上の貢献状況及び今後のシナジー効果や取引見通しと、個別銘柄ごとのリターンやリスクが当社資本コストに見合っているか等、いわゆる政策保有の経済的合理性を検証し、取得、継続保有または売却の判断を個別銘柄ごとに随時行っており、上記保有銘柄はいずれも保有方針に沿った政策保有であることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,849	2,055,202
受取手形及び売掛金	⁴ 1,084,530	^{4,6} 1,497,445
棚卸資産	¹ 15,458	¹ 28,457
その他	158,145	190,615
貸倒引当金	5,412	11,879
流動資産合計	3,143,571	3,759,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,029	275,076
土地	428,145	428,193
リース資産(純額)	2,659	9,312
その他(純額)	26,450	22,491
有形固定資産合計	² 731,285	² 735,075
無形固定資産		
のれん	107,897	93,846
その他	76,392	97,182
無形固定資産合計	184,290	191,029
投資その他の資産		
投資有価証券	104,441	138,886
関係会社株式	³ 63,596	³ 28,986
差入保証金	213,353	183,790
繰延税金資産	76,481	51,816
その他	120,457	158,941
貸倒引当金	58,100	62,575
投資その他の資産合計	520,229	499,845
固定資産合計	1,435,805	1,425,950
資産合計	4,579,376	5,185,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,367	1,166,916
短期借入金	555,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	146,781	169,226
リース債務	2,085	4,604
未払法人税等	53,918	76,277
未払消費税等	98,193	111,874
賞与引当金	81,395	96,740
その他	5 307,103	5 414,857
流動負債合計	2,139,845	2,500,496
固定負債		
長期借入金	478,524	519,613
リース債務	786	5,741
退職給付に係る負債	18,764	68,931
資産除去債務	15,888	26,565
役員退職慰労引当金	20,684	22,821
その他	24,679	30,621
固定負債合計	559,328	674,296
負債合計	2,699,173	3,174,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	63,399
利益剰余金	1,346,240	1,470,990
自己株式	15,824	15,824
株主資本合計	1,829,516	1,922,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598	18,478
その他の包括利益累計額合計	4,598	18,478
非支配株主持分	55,284	69,655
純資産合計	1,880,202	2,010,998
負債純資産合計	4,579,376	5,185,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 8,517,230	1 10,237,525
売上原価	4,677,557	5,698,407
売上総利益	3,839,673	4,539,117
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2 2,135,218	2,482,524
賞与引当金繰入額	81,395	96,740
役員退職慰労引当金繰入額	1,304	2,137
貸倒引当金繰入額	2,998	17,397
退職給付費用	25,913	32,022
その他	1,403,436	1,604,211
販売費及び一般管理費合計	3,650,267	4,235,033
営業利益	189,405	304,083
営業外収益		
受取利息	221	589
受取配当金	1,182	1,334
受取事務手数料	3,021	3,021
受取賃貸料	14,622	13,562
保険解約返戻金		15,601
その他	8,574	11,164
営業外収益合計	27,623	45,274
営業外費用		
支払利息	5,375	4,860
持分法による投資損失	29,162	27,765
支払手数料	5,536	870
車両事故損失	2,546	2,254
その他	2,293	5,723
営業外費用合計	44,913	41,473
経常利益	172,115	307,885
特別利益		
固定資産売却益	3 2,936	
投資有価証券売却益		8,105
役員退職慰労引当金戻入額	10,648	
段階取得に係る差益		15,704
特別利益合計	13,584	23,810
特別損失		
固定資産除却損		4 3,418
投資有価証券評価損	1,488	
段階取得に係る差損	5,599	
リース解約損		8,496
特別損失合計	7,087	11,914
税金等調整前当期純利益	178,612	319,781
法人税、住民税及び事業税	54,513	98,313
法人税等調整額	29,247	21,296
法人税等合計	83,760	119,610
当期純利益	94,852	200,171
非支配株主に帰属する当期純利益	9,901	7,421
親会社株主に帰属する当期純利益	84,950	192,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	94,852	200,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097	23,076
その他の包括利益合計	1 1,097	1 23,076
包括利益	95,949	223,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,048	215,826
非支配株主に係る包括利益	9,901	7,421

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	94,800	1,295,290	15,824	1,778,565	5,695	5,695		1,772,870
当期変動額									
剰余金の配当			34,000		34,000				34,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,950		84,950				84,950
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,097	1,097	55,284	56,381
当期変動額合計			50,950		50,950	1,097	1,097	55,284	107,332
当期末残高	404,300	94,800	1,346,240	15,824	1,829,516	4,598	4,598	55,284	1,880,202

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404,300	94,800	1,346,240	15,824	1,829,516	4,598	4,598	55,284	1,880,202
当期変動額									
剰余金の配当			68,000		68,000				68,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,749		192,749				192,749
自己株式の取得				0	0				0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31,400			31,400				31,400
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23,076	23,076	14,371	37,447
当期変動額合計		31,400	124,749	0	93,348	23,076	23,076	14,371	130,796
当期末残高	404,300	63,399	1,470,990	15,824	1,922,864	18,478	18,478	69,655	2,010,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,612	319,781
減価償却費	45,510	60,825
のれん償却額	28,100	34,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,857	5,278
賞与引当金の増減額(は減少)	2,753	15,344
受取利息及び受取配当金	1,404	1,924
支払利息	5,375	4,860
持分法による投資損益(は益)	29,162	27,765
固定資産売却益	2,936	
固定資産除却損		3,418
売上債権の増減額(は増加)	31,436	167,122
棚卸資産の増減額(は増加)	5,602	6,470
仕入債務の増減額(は減少)	68,314	209,933
差入保証金の増減額(は増加)		44,899
未払消費税等の増減額(は減少)	32,968	3,126
その他	25,358	42,485
小計	301,861	596,869
利息及び配当金の受取額	1,403	1,927
利息の支払額	5,357	4,774
法人税等の支払額	45,360	88,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,546	505,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	741,872	912,286
定期預金の払戻による収入	774,898	923,725
有形固定資産の取得による支出	59,213	11,202
有形固定資産の売却による収入	4,223	
無形固定資産の取得による支出	24,425	29,347
投資有価証券の取得による支出		8,000
投資有価証券の売却による収入		8,105
貸付金の回収による収入	8,847	50,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,773	37,803
その他	5,357	5,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,873	53,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,000	95,000
長期借入れによる収入	110,000	
長期借入金の返済による支出	153,915	179,715
リース債務の返済による支出	3,534	3,553
配当金の支払額	33,873	67,823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		62,250
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,323	408,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,096	150,490
現金及び現金同等物の期首残高	467,592	649,689
現金及び現金同等物の期末残高	1 649,689	1 800,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社中広メディアソリューションズ、株式会社関西ばど、株式会社ケイ・クリエイト、株式会社ケイピーエス

なお、株式会社アド通信社西部本社については当社を吸収合併存続会社として吸収合併し連結の範囲から除外しており、株式会社関西ばどについては株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の名称

株式会社アクティ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

ジャパンパブリックプライベートパートナー機構株式会社

なお、株式会社関西ばどについては株式を追加取得し、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

株式会社アクティ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ケイ・クリエイトは、決算日を12月31日から3月31日に変更し、株式会社ケイピーエスは、決算日を9月30日から3月31日に変更し、株式会社関西ばどは、決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、株式会社ケイ・クリエイト、株式会社ケイピーエスは、従来から連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該決算期の変更による影響はありません。株式会社関西ばどの当連結会計年度における会計期間は5ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a. 商品

総平均法

b. 仕掛品

個別法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
その他	3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)5年(社内における利用期間)	
商標権	10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、メディア広告事業を主要な事業としています。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との合意に基づいています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね2ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

地域フリーマガジンによる収益

当社グループでは、地域フリーマガジンに関しては、顧客からの受注に基づき制作した広告を地域フリーマガジンへ掲載し発行する履行義務を負っていることから、当該地域フリーマガジンを発行した時点で収益を認識しております。

広告セールスプロモーションによる収益

当社グループは、広告セールスプロモーションに関しては、制作した広告の広告媒体への掲載又は顧客への納品を行う履行義務を負っていることから、制作した広告を広告媒体へ掲載した時点又は顧客へ納品した時点で収益を認識しております。なお、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品・サービスの費用を控除した純額で収益を認識しております。

他社ポイントの付与

インターネット通信販売において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、第三者のために回収する額として控除した純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	76,481	51,816

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、一時差異等にかかる税金の額のうち、将来の経営計画に基づく課税所得の発生時期及び金額の見積りにより回収可能と認められる金額について計上しております。課税所得の見積りの基礎となる経営計画には、売上高の増加を主要な仮定として織り込んでおります。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生する課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,489千円は、「貸付金の回収による収入」8,847千円、「その他」5,357千円として組み替えております。

(退職給付関係)

前連結会計年度において省略していた退職給付関係注記は、退職給付に係る負債の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても注記を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	12,854千円	17,395千円
仕掛品	2,216千円	10,526千円
貯蔵品	387千円	535千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	561,608千円	631,702千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	63,596千円	28,986千円

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	31,462千円
売掛金	1,084,530千円	1,465,982千円

5 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	70,440千円	75,687千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	6,468千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりです。

2 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

販売費及び一般管理費の給与及び手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金24,116千円を給与及び手当から控除しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産のその他	2,936千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	千円	287千円
有形固定資産のその他	千円	232千円
無形固定資産のその他	千円	2,898千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	514	26,444
組替調整額	1,488	
税効果調整前	2,003	26,444
税効果額	905	3,368
その他有価証券評価差額金	1,097	23,076
その他の包括利益合計	1,097	23,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,044,000			7,044,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243,975			243,975

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,000	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,000	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,044,000			7,044,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243,975	1		243,976

(注) 株式数の増加は、単元未満株の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,000	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,600	12.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
現金及び預金	1,890,849千円	2,055,202千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,241,160千円	1,255,023千円
現金及び現金同等物	649,689千円	800,179千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
1年内	2,060千円	2,920千円
1年超	7,794千円	9,175千円
合計	9,854千円	12,096千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、「与信管理規程」により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2023年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	93,505	93,505	
(2) 差入保証金 貸倒引当金(3) 差入保証金(純額)	213,353 14,800 198,553		9,622
資産計	292,058	282,436	9,622
(1) 短期借入金	555,000	555,000	
(2) 長期借入金(4)	625,306	628,550	3,243
(3) リース債務(4)	2,872	2,865	6
負債計	1,183,178	1,186,415	3,236

- (1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	10,936
関係会社株式 非上場株式	63,596
合計	74,533

これらについては「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- (3) 差入保証金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	119,950	119,950	
(2) 差入保証金 貸倒引当金(3) 差入保証金(純額)	183,790 14,100 169,690		5,907
資産計	289,641	283,734	5,907
(1) 短期借入金	460,000	460,000	
(2) 長期借入金(4) (3) リース債務(4)	688,840 10,346	694,169 10,289	5,329 57
負債計	1,159,186	1,164,458	5,271

- (1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	18,936
関係会社株式 非上場株式	28,986
合計	47,922

これらについては「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- (3) 差入保証金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,890,849			
受取手形及び売掛金	1,084,530			
合計	2,975,380			

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,055,202			
受取手形及び売掛金	1,497,445			
合計	3,552,648			

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	555,000					
長期借入金	146,781	159,408	117,430	97,321	53,149	51,214
リース債務	2,085	786				
合計	703,867	160,195	117,430	97,321	53,149	51,214

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	460,000					
長期借入金	169,226	141,054	124,945	80,773	68,840	104,000
リース債務	4,604	1,775	1,471	1,471	1,023	
合計	633,831	142,830	126,416	82,244	69,863	104,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	93,505			93,505
資産計	93,505			93,505

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	119,950			119,950
資産計	119,950			119,950

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		188,931		188,931
資産計		188,931		188,931
短期借入金		555,000		555,000
長期借入金		628,550		628,550
リース債務		2,865		2,865
負債計		1,186,415		1,186,415

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		163,783		163,783
資産計		163,783		163,783
短期借入金		460,000		460,000
長期借入金		694,169		694,169
リース債務		10,289		10,289
負債計		1,164,458		1,164,458

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する適正な利回り、適正な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

短期借入金の時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

前連結会計年度(2023年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式63,596千円)は、市場価格のない株式であるため記載しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式28,986千円)は、市場価格のない株式であるため記載しておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	46,144	39,627	6,517
小計	46,144	39,627	6,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	47,360	56,970	9,610
小計	47,360	56,970	9,610
合計	93,505	96,598	3,092

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	119,950	96,598	23,352
小計	119,950	96,598	23,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	119,950	96,598	23,352

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において売却した有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	8,105	8,105	
合計	8,105	8,105	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,488千円(その他の有価証券の株式1,488千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合は、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,962千円	18,764千円
連結子会社の取得に伴う増加額	10,700千円	55,924千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	千円	6,179千円
退職給付費用	2,855千円	6,014千円
退職給付の支払額	5,752千円	5,592千円
退職給付に係る負債の期末残高	18,764千円	68,931千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18,764千円	68,931千円
連結貸借対照表に計上された負債	18,764千円	68,931千円
退職給付に係る負債	18,764千円	68,931千円
連結貸借対照表に計上された負債	18,764千円	68,931千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,855千円 当連結会計年度 6,014千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,058千円、当連結会計年度26,008千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,641千円	28,625千円
未払法定福利費	3,458千円	3,805千円
貸倒引当金	6,159千円	8,224千円
ゴルフ会員権評価損	8,041千円	7,801千円
減損損失	62,693千円	66,908千円
未払事業税	4,997千円	7,085千円
税務上の繰越欠損金(注2)	31,930千円	93,553千円
退職給付に係る負債	4,509千円	18,883千円
その他	21,846千円	25,565千円
繰延税金資産小計	168,147千円	260,453千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	7,316千円	93,553千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	79,774千円	108,780千円
評価性引当額(注1)	87,090千円	202,334千円
繰延税金資産合計	81,056千円	58,119千円
繰延税金負債との相殺	4,575千円	6,303千円
繰延税金資産の純額	76,481千円	51,816千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	1,505千円	4,873千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,735千円	1,429千円
その他	334千円	千円
繰延税金負債合計	4,575千円	6,303千円
繰延税金資産との相殺	4,575千円	6,303千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

(注1) 評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由は、当連結会計年度において、連結子会社の取得により、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したためであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						31,930	31,930千円
評価性引当額						7,316	7,316千円
繰延税金資産						24,614	(b)24,614千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金31,930千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を24,614千円計上しております。当該繰延税金資産24,614千円は、主として、2021年3月期に当社において税引前当期純損失を

419,493千円計上したことにより生じた税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					18,475	75,078	93,553千円
評価性引当額					18,475	75,078	93,553千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	2.9%
住民税均等割等	6.6%	3.7%
評価性引当額の増減	4.2%	36.0%
法人税額の特別控除	2.6%	3.9%
新規連結子会社による影響	%	34.6%
持分法投資損益	4.9%	2.6%
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	37.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アド通信社西部本社
事業の内容 広告業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アド通信社西部本社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社中広

(5) その他取引の概要に関する事項

九州エリアにおける株式会社アド通信社西部本社と当社直営拠点との統合を図ることで、効率的な経営を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関西ぱど
事業の内容 広告業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の成長戦略に沿った『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を主とする自社媒体ハッピーメディア(R)の当社グループ直営化によるメディア広告事業の業容拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2023年10月1日

みなし取得日 2023年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
- | | |
|-------------------|-------|
| 株式取得前に所有していた議決権比率 | 39.0% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 12.2% |
| 取得後の議決権比率 | 51.2% |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
20,617千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	353,578千円
固定資産	125,543千円
流動負債	121,165千円
固定負債	298,225千円

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社関西ぱど
事業の内容	広告業

(2) 企業結合日

株式取得日	2024年3月22日
みなし取得日	2024年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有していた株式会社関西ぱどの株式を追加取得したことにより議決権比率を51.2%から92.0%に引き上げました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,800千円
取得原価		40,800千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
25,747千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
自社メディア広告	5,246,797千円	6,082,937千円
セールスプロモーション等	2,879,146千円	3,790,571千円
その他	391,285千円	364,015千円
顧客との契約から生じる収益	8,517,230千円	10,237,525千円
外部顧客への売上高	8,517,230千円	10,237,525千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（7）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	842,014
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,084,530
契約負債（期首残高）	38,444
契約負債（期末残高）	70,440

契約負債は、主に、メディア広告事業において、広告媒体への掲載時または顧客への納品時に収益を認識する販売契約について、合意した支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、38,444千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約負債の残高等³⁶

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,084,530
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,497,445
契約負債（期首残高）	70,440
契約負債（期末残高）	75,687

契約負債は、主に、広告媒体への掲載時または顧客への納品時に収益を認識する販売契約について、合意した支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、70,440千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、報告セグメントの「メディア広告事業」、報告セグメントに含まない「その他」の2つのセグメントを区分しておりましたが、前連結会計年度にメディア広告事業に属する連結子会社が増加したことから当連結会計年度期初に組織再編を行いました。

その中で、「その他」に属するEC部門を、管理体制の効率化を目的に「メディア広告事業」と一体化することといたしました。この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、当社グループは単一セグメントであり、収益認識関係に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントであり、収益認識関係に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	メディア広告事業			
当期償却額	28,100			28,100
当期末残高	107,897			107,897

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	268.37円	285.49円
1株当たり当期純利益	12.49円	28.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,950	192,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,950	192,749
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025	6,800,025

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,880,202	2,010,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,284	69,655
(うち非支配株主持分(千円))	(55,284)	(69,655)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,824,918	1,941,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,025	6,800,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	555,000	460,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	146,781	169,226	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務	2,085	4,604		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	478,524	519,613	0.62	2025年4月から 2032年8月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	786	5,741		2025年4月から 2029年3月まで
合計	1,183,178	1,159,186		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,054	124,945	80,773	68,840
リース債務	1,775	1,471	1,471	1,023

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,257,740	4,587,075	7,063,393	10,237,525
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	47,006	115,218	181,372	319,781
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,231	60,688	97,166	192,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.71	8.92	14.29	28.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.71	5.21	5.36	14.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,147	1,730,262
受取手形		1,744
売掛金	² 798,936	² 940,920
棚卸資産	¹ 12,235	¹ 15,704
前払費用	45,530	45,260
その他	² 76,137	69,299
貸倒引当金	1,611	4,901
流動資産合計	2,547,375	2,798,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	205,700	197,281
構築物（純額）	5,889	4,926
工具、器具及び備品（純額）	6,537	5,623
土地	422,435	422,483
リース資産（純額）	2,659	5,870
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	643,222	636,185
無形固定資産		
のれん		8,315
ソフトウェア	52,639	64,878
その他	12,779	4,123
無形固定資産合計	65,419	77,317
投資その他の資産		
投資有価証券	104,441	138,886
関係会社株式	258,113	279,324
差入保証金	171,330	157,040
繰延税金資産	59,632	30,724
その他	70,856	73,099
貸倒引当金	32,282	35,920
投資その他の資産合計	632,092	643,154
固定資産合計	1,340,734	1,356,657
資産合計	3,888,110	4,154,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 607,044	2 884,363
短期借入金	550,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	127,289	136,836
リース債務	2,085	2,035
未払金	67,593	62,682
未払費用	82,629	128,300
未払法人税等	37,845	61,347
未払消費税等	58,955	77,380
前受金	38,940	40,949
預り金	31,769	51,777
賞与引当金	74,000	76,500
その他	127	304
流動負債合計	1,678,280	1,932,477
固定負債		
長期借入金	388,786	251,949
リース債務	786	4,524
その他	9,443	13,852
固定負債合計	399,016	270,326
負債合計	2,077,296	2,202,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金		
資本準備金	94,800	94,800
資本剰余金合計	94,800	94,800
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,311,136	1,429,390
利益剰余金合計	1,332,136	1,450,390
自己株式	15,824	15,824
株主資本合計	1,815,411	1,933,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,598	18,478
評価・換算差額等合計	4,598	18,478
純資産合計	1,810,813	1,952,144
負債純資産合計	3,888,110	4,154,948

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 6,719,990	1 7,610,298
売上原価	1 3,613,030	1 4,252,774
売上総利益	3,106,960	3,357,523
販売費及び一般管理費	1,2 2,921,726	1,2 3,087,575
営業利益	185,233	269,948
営業外収益		
受取利息	1 219	1 245
受取配当金	1,162	1,324
受取事務手数料	3,021	3,021
受取賃貸料	1 14,622	1 13,562
その他	1 2,994	1 5,660
営業外収益合計	22,021	23,814
営業外費用		
支払利息	4,138	2,935
支払手数料	5,536	870
車両事故損失	2,546	2,254
その他	1,536	4,117
営業外費用合計	13,757	10,177
経常利益	193,497	283,584
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,105
特別利益合計	-	8,105
特別損失		
固定資産除却損	-	3 3,418
投資有価証券評価損	11,899	-
リース解約損	-	8,496
特別損失合計	11,899	11,914
税引前当期純利益	181,597	279,776
法人税、住民税及び事業税	36,865	66,706
法人税等調整額	29,400	26,814
法人税等合計	66,266	93,521
当期純利益	115,331	186,254

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		3,312,603	91.7	3,976,304	93.5
商品売上原価					
1 期首商品棚卸高		15,017		10,040	
2 当期商品仕入高		295,450		280,059	
合計		310,468		290,100	
3 期末商品棚卸高		10,040		13,630	
商品売上原価		300,427	8.3	276,470	6.5
売上原価		3,613,030	100.0	4,252,774	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,229,804	1,250,804	15,824	1,734,080	5,695	5,695	1,728,385
当期変動額											
剰余金の配当					34,000	34,000		34,000			34,000
当期純利益					115,331	115,331		115,331			115,331
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									1,097	1,097	1,097
当期変動額合計					81,331	81,331		81,331	1,097	1,097	82,428
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,311,136	1,332,136	15,824	1,815,411	4,598	4,598	1,810,813

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,311,136	1,332,136	15,824	1,815,411	4,598	4,598	1,810,813
当期変動額											
剰余金の配当					68,000	68,000		68,000			68,000
当期純利益					186,254	186,254		186,254			186,254
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									23,076	23,076	23,076
当期変動額合計					118,254	118,254	0	118,254	23,076	23,076	141,330
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,429,390	1,450,390	15,824	1,933,665	18,478	18,478	1,952,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、メディア広告事業を主要な事業としています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との合意に基づいています。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね2ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

地域フリーマガジンによる収益

当社は、地域フリーマガジンに関しては、顧客からの受注に基づき制作した広告を地域フリーマガジンへ掲載し発行する履行義務を負っていることから、当該地域フリーマガジンを発行した時点で収益を認識しています。

広告セールスプロモーションによる収益

当社は、広告セールスプロモーションに関しては、制作した広告の広告媒体への掲載又は顧客への納品を行う履行義務を負っていることから、制作した広告を広告媒体へ掲載した時点又は顧客へ納品した時点で収益を認識しています。なお、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品・サービスの費用を控除した純額で収益を認識しております。

他社ポイントの付与

インターネット通信販売において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、第三者のために回収する額として控除した純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	59,632	30,724

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
商品	10,040千円	13,630千円
仕掛品	2,194千円	2,074千円

2 関係会社に対する金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	5,741千円	9,037千円
短期金銭債務	42,014千円	63,498千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	162,406千円	29,593千円
売上原価	351,099千円	355,942千円
販売費及び一般管理費	7,643千円	5,821千円
営業取引以外の取引による取引高	2,100千円	2,040千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	1,740,998千円	1,817,528千円
賞与引当金繰入額	74,000千円	76,500千円
減価償却費	34,123千円	39,378千円
貸倒引当金繰入額	195千円	12,333千円

(注) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の給与及び手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金15,831千円を給与及び手当から控除しております。

おおよその割合

販売費	87%	86%
一般管理費	13%	14%

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
建物	千円	287千円
工具、器具及び備品	千円	232千円
無形固定資産その他	千円	2,898千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 182,023千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 76,090千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 264,324千円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 15,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,142千円	22,888千円
未払法定福利費	3,274千円	3,421千円
貸倒引当金	5,713千円	7,995千円
ゴルフ会員権評価損	8,041千円	7,801千円
減損損失	62,693千円	62,562千円
未払事業税	4,545千円	5,536千円
税務上の繰越欠損金	24,614千円	千円
その他	10,615千円	6,358千円
繰延税金資産小計	141,640千円	116,565千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	80,502千円	80,967千円
評価性引当額	80,502千円	80,967千円
繰延税金資産合計	61,137千円	35,597千円
繰延税金負債との相殺	1,505千円	4,873千円
繰延税金資産の純額	59,632千円	30,724千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,505千円	4,873千円
繰延税金負債合計	1,505千円	4,873千円
繰延税金資産との相殺	1,505千円	4,873千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	3.3%
住民税均等割等	5.9%	4.0%
評価性引当額の増減	0.3%	0.2%
法人税額の特別控除	2.5%	3.7%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	33.4%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	555,653	3,335	1,450	557,539	360,257	11,466	197,281
構築物	18,591			18,591	13,664	962	4,926
工具、器具及び備品	72,452	2,568	1,539	73,482	67,858	3,250	5,623
土地	422,435	48		422,483			422,483
リース資産	47,706	5,609	6,729	46,586	40,716	2,398	5,870
その他の有形固定資産	26,807			26,807	26,807		0
有形固定資産計	1,143,647	11,561	9,718	1,145,490	509,304	18,079	636,185
無形固定資産							
ソフトウェア	129,598	32,533		162,132	97,253	20,294	64,878
ソフトウェア仮勘定	10,035		10,035				
のれん		20,763		20,763	12,447	12,447	8,315
その他の無形固定資産	11,350	2,383		13,734	9,610	1,004	4,123
無形固定資産計	150,984	55,680	10,035	196,629	119,312	33,747	77,317

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	封入封緘機入替	5,609千円
ソフトウェア	営業支援システム改修	17,843千円
ソフトウェア	連結会計システム導入	6,170千円
ソフトウェア	自社ホームページリニューアル	3,280千円
のれん	子会社吸収合併	20,763千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	名古屋本社 パーティション工事	1,450千円
工具器具備品	封入封緘機改良費用	833千円
リース資産	封入封緘機	4,737千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,893	12,734	5,055	750	40,822
賞与引当金	74,000	76,500	74,000		76,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。

2. 計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 https://www.chuco.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日時点の株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を6ヶ月以上継続保有されている株主に、オリジナルQUOカード1,000円分を贈呈

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月8日東海財務局長に提出

第46期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月14日東海財務局長に提出

第46期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月6日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正四半期報告書及び確認書

第45期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2023年7月18日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月27日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野賢也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田有司

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社中広の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産51,816千円が計上されており、連結総資産の1.0%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は58,119千円であり、親会社である株式会社中広の計上額と同じ繰延税金資産関連の金額が大半を占めている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異等の将来解消見込年度のスケジューリング等に依存する。</p> <p>株式会社中広の繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、経営者が作成した経営計画を基礎として見積られるが、当該見積りに当たっては経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれており、不確実性が存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社中広の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社中広の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営計画における売上高に関連する主要な仮定について、担当執行役員へ質問するとともに、将来の課税所得の見積りの基礎となる経営計画について、関連する内部資料との整合性を確認した。</p> <p>前連結会計年度に策定した当連結会計年度に係る株式会社中広の計画数値と実績との比較を行うことにより、経営計画の見積りの精度を評価した。</p> <p>将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジューリングや将来課税所得の計算に含まれる申告調整項目の妥当性について、関連する内部資料を閲覧して検討した。</p>

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2023年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中広の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社中広の2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野賢也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田有司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2023年4月1日から2024年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。